

平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 河川砂防課

担当名: 防災担当

内線: 5148

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B105	平成30年発生土木施設災害復旧費			一般会計	災害復旧費	土木施設災害復旧費	土木災害復旧費	平成30年発生土木施設災害復旧費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法			宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化		
					分野施策	020518 治水・治山対策の推進			
<p>1 事業概要</p> <p>異常気象により発生した公共土木施設被災箇所を復旧する。</p> <p>ア 平成30年発生土木施設災害復旧事業（公共）</p> <p>災害査定による事業費確定に伴う減額補正 △5,611千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>8月27日の局地的な大雨により被災した一級河川鴻沼川（さいたま市）における公共土木施設の被災箇所を復旧する。</p> <p>ア 平成30年発生土木施設災害復旧事業（公共） 19,000千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>被災箇所を従前の状態に復旧する。（原形復旧）</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>公共土木施設の被災箇所の早期復旧により、県民の生命財産を守る。</p> <p>(4) 補正予算の概要</p> <p>災害査定による事業費確定に伴う減額補正 △5,611千円</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>ア (国 0.667、県 0.333)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>ア 災害復旧事業債（補助）充当率100%（現年分） 元利償還金交付税措置あり、元利償還金の95%</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>ア なし</p>									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	県債						
決定額	△5,611	△3,743	△2,000					132	13,389
現計額	19,000	12,673	6,000					327	